

# 北九州市議会だより

2020年 (年4回発行)  
令和2年11月15日号  
発行：北九州市議会  
編集：北九州市議会だより編集委員会  
☎582-2632 FAX582-2685

NO.231



市議会ホームページのご案内

<http://www.city.kitakyushu.lg.jp/sigikai/>

市議会だよりや本会議の  
会議録、インターネット中継  
などご覧いただけます。



## 9月定例会が開かれました

9月定例会が令和2年9月3日から10月6日まで34日間の会期で開かれました。

市長から50件の議案が提出され、審議の結果、すべての議案について原案のとおり決定しました。

また、議員から提出された議案は13件で、うち8件を可決しました。

主な内容	1～3面	本会議での会派質疑・一般質問と答弁など
	4面	本会議での一般質問と答弁、議会基本条例の改正、決算特別委員会での質疑項目など

### 本会議での質疑・質問と答弁

この市議会だよりでは、本会議での質疑・質問と答弁の要約したものを掲載しています。

詳細な会議録は、12月上旬以降から、市立文書館、中央図書館、門司・小倉南・若松・八幡・八幡西・戸畑図書館、市議会事務局でご覧いただけます。

また、市議会のホームページには、11月下旬頃に会議録(速報版)を掲載します。

なお、市議会、市ホームページの会議録検索システムでの閲覧は、12月下旬頃からとなります。

**あなたとあなたの大切な人を守る**

北九州市 5つの行動目標

- 外出するときはマスクの着用
- 人との距離をしっかりと確保
- こまめに手洗い (30秒程度)
- 発症した時のために自分の行動をしっかりと記録
- 発熱等があるときは事前に電話をしてから病院に行く

あなたと大切な人の命を守るために、日常生活を見直しましょう  
北九州市新型コロナウイルス相談ナビダイヤル  
TEL.0570-093-567

**市長** 若松区は自然や景観、食等の魅力的な地域資源を有する一方で、エコタウン事業による環境産業等の誘致や、学術研究都市での産業用ロボット導入支援、日本唯一となる風力発電関連産業の総合拠点の形成等にも取り組んでいる。今後も地域資源を生かしつつ雇用やにぎわいを創出し、市民、企業とともに「自然と共生する学術研究と環境産業のまち」を目指す。

**議員** 若戸大橋・若戸トンネルの無料化の実現により、若松中心市街地でも社会動向がプラスの状況が続いている。将来に向けて明るい兆しが見えてきた今、今後の若松区のまちづくりをどう考えているのか。

**9月10日 会派質疑**  
自由民主党 上野 照弘  
若松区のまちづくりについて  
60分

本会議では次の34人が質疑・質問を行いました。掲載記事の順番は発言順です。なお、掲載している時間(分)は、議員の発言時間(執行部の答弁を含む)です。

**産業経済局長** 本市は新型コロナウイルスの影響に対する独自の支援等を迅速に行うとともに、挑戦を応援する取り組みとして、創業支援の中核施設であるコンパス小倉を中心とした創業段階や事業内容に応じた伴走支援や、低金利等での借入れが可能な開業支援資金、市外の方等への金利優遇特別枠等を設けている。引き続き多

**議員** 本市は、地元で苦しんでいる飲食店等を支援することはもちろん、やむなく店を閉めた方の再挑戦を応援するまじちであってほしい。市外からチャンスを探る人への支援策が必要ではないか。

**市長等** 北九州市立大学では授業料減免対象の拡大や、業料減免対象の拡大、遠隔授業による学生の負担を軽減するための支援等を行っており、本市はこれら大学独自の支援のうち収入が激減した学生の授業料減免のための費用等に関する補正予算を計上している。市内各大学も国の補助金の活用等により様々な支援を行っており、今後も国の動向等に注視しつつ、学生の「学びの継続」支援に向けた検討を続ける。

**議員** 新型コロナウイルス感染症による世帯収入やアルバイト収入の減少等が学生生活に大きな影響を及ぼしている。経済的な理由で学生が大学を退学せざるを得なくなることを防ぐための支援について、本市はどのように考えているのか。

**公明党 成重 正文**  
大学及び学生の支援について  
60分

**議員** 新型コロナウイルス感染症対策の最も重要な点は、感染ケースの4割を占める無症状患者からの感染をいかに防ぐかである。医療機関、高齢者施設、学校、児童福祉施設等の関係者の検査を行政検査として行うべき。

**議員** 新型コロナウイルス感染症対策の最も重要な点は、感染ケースの4割を占める無症状患者からの感染をいかに防ぐかである。医療機関、高齢者施設、学校、児童福祉施設等の関係者の検査を行政検査として行うべき。

**市長** 本市は地球温暖化対策の強化を重要課題と認識しており、市内の温室効果ガスを2050年度までに50%削減するなどの目標に向け、まちなか避暑地、ノーマイカー運動等による省エネやガスの排出削減、再生可能エネルギーの導入・活用等に取り組んでいる。8月からは、本市の新たな削減目標や方向性等を含む計画の改定に着手しており、今後、有識者による審議や産業界との議論等を通じて、本市にふさわしいチャレンジングな計画をとりまとめていきたい。

**議員** 地球温暖化は世界各地で自然環境や人の暮らしに影響・被害を及ぼし、近年は「気候危機」と言われている。本市は環境モデル都市として、2050年頃までの温室効果ガス排出「実質ゼロ」の達成等を目指すべき。

**日本共産党 荒川 徹**  
地球温暖化対策の推進について  
30分

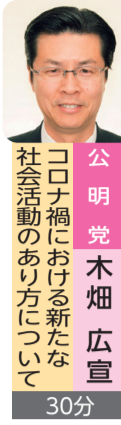
**議員** 35人以下学級を全学年に拡大すれば、教室内での子どもたちの身体的距離を1メートル確保できるため、教員と教室を増やし、来年度は更に、20人学級の計画を進めるべきと考えるが、見解を尋ねる。

**議員** 35人以下学級を全学年に拡大すれば、教室内での子どもたちの身体的距離を1メートル確保できるため、教員と教室を増やし、来年度は更に、20人学級の計画を進めるべきと考えるが、見解を尋ねる。

**9月10日 一般質問**  
日本共産党 藤沢 加代  
少人数学級の速やかな実現について  
60分

患者が発生した場合等は、濃厚接触者に限らず幅広くPCR検査を実施してきた。国は今後、検査体制を抜本的に拡充する考えであるため、本市は、身近な診療所等で検査できる体制の整備等に関する補正予算を計上している。医療機関等への入院・入所者に対する検査の実施については今後、国等の動向を注視し研究していく。





公明党 木畑 広宣  
コロナ禍における新たな社会活動のあり方について

30分

**議員** デジタル技術を活用した新たな社会活動に向けて、新型コロナウイルス感染者と濃厚接触した可能性を伝える接触確認アプリ「COCOA」の活用促進に取り組む必要があると考えるが、見解を尋ねる。

**市長**

本市ではCOCOAの通知に基づくPCR検査を75件実施しており、感染拡大防止に一定の効果があるものと考えられる。利用促進については市政だよりなどでの広報に加え、市内の公共施設管理者や大学・専門学校を持つ企業等に対して活用の周知を依頼している。今後も飲食店等感染症対策サポート事業において作成する手引書等にCOCOAの活用について盛り込むなど、一層の活用促進策等を検討する。



自民の会 西田 一  
新型コロナウイルス対応策に係る歯科医との連携について

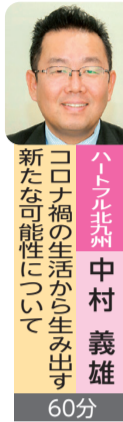
60分

**議員** 歯周病は新型コロナウイルス感染症の重症化リスクを高めるため、市民への口腔衛生の重要性の啓発・周知が喫緊の課題であり、予防策としての歯科健診の受診が求められる。受診率向上のための広報等について尋ねる。

**市長**

本市はこれまで、歯科健診の受診率向上のため受診勧奨のはがきの個別郵送等を行ってきたが、昨年度からは本市スマートフォンアプリに登録歯科医療機関の検索や予約機能等を追加することにも、今年度からは40歳・50歳・60歳の歯周病検診の自己負担額を1000円から500円に

引き下げるとモデル事業等を実施している。今後も歯科医師会と連携し、周知等を行っていく。



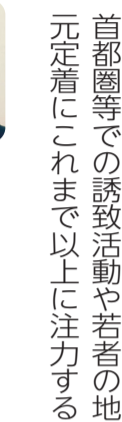
ハト派北派 中村 義雄  
コロナ禍の生活から生み出す新たな可能性について

60分

**議員** 新型コロナウイルス感染症による自粛生活で、各企業ではテレワークやオンライン会議の実施が進んだ。これを生かして、テレワークやオンラインに適した業務形態の企業の、首都圏からの誘致を進めるべき。

**市長**

本市が首都圏の企業にヒアリングしたところ、IT企業は地方への拠点開設等の意欲が高いと感じたため、緊急事態宣言解除後、直ちに積極的な誘致活動を行った結果3社の進出が決定した。また、この動きを加速させるための助成金等についての補正予算も計上した。コロナ禍による企業や人の流れの変化を本市の企業誘致上のチャンスと考え、首都圏等での誘致活動や若者の地元定着にこれまで以上に注力する。



自由民主党 吉村 太志  
空港を核とした未来のまちづくりについて

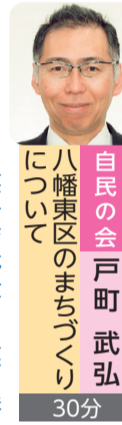
30分

**議員** 「空港が変われば、まちの滑走路が延伸し3000メートルになれば、更にアイデアが生まれ、本市が世界に近づく。10年後、20年後の夢ある未来について尋ねる。

**市長**

滑走路延伸により欧米向け大型貨物直行便の就航や物流事業者等の集積、航空機生産拠点化等の可能性が見込まれ、人・モノの往来の活性化により、本市の戦略的プロジェクトである風力発電関連産業の総合拠点化との

相乗効果も期待される。今を生きる我々は頑張つて将来への基盤をつくり、次世代を担う若者が夢や希望を持てるまちづくりを進めていく。



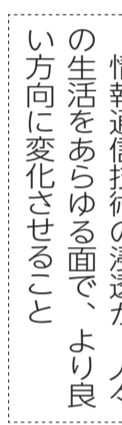
自民の会 戸町 武弘  
八幡東区のまちづくりについて

30分

**議員** 八幡東区役所を建て替えてデジタルトランスフォーメーション化し、東田地区と中央町地区を一体とするスーパースイッチ構想を活用したまちづくりを考えてはどうか。

**企画調整局長**

国はスーパーシティ構想として今後、国内の少数地域で先行的に、デジタル技術を活用した先端的サービスの実装等に取り組むとしている。現時点でその指定基準は不明だが、本市は東田地区への実装等の可能性があると考えており、中央町地区との関わりも含め検討していく。



ハト派北派 福島 司  
子どもの居場所づくりについて

60分

**議員** 楽しく魅力的な子どもの居場所となるように、学校、公園、市民センター、児童館、図書館等の行政施設の役割について検証していく必要があると考えるが、見解を尋ねる。

**市長**

本市は昨年策定した「元気発進一子どもプラン」第3次計画に、新たな施策として「地域における子どもの居場所づくり」を盛り込み、子どもに開かれた居場所づくりを地域の

方々の力を借りながら進めることにしている。そのうえで学校等の公共施設の役割が重要であるため、本市は関係部局による協議の場を設け、子どもの意見等も聞きながら、魅力的な施設づくり、施設間の連携等について議論していく。



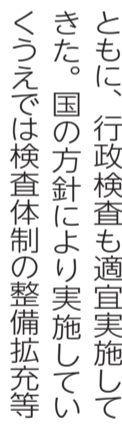
村上さとし  
行政検査としてのPCR検査拡充について

30分

**議員** 医療・介護・保育・放課後児童クラブや学校関係者等には定期的にPCR検査を行政検査として実施すべき。国は自治体に対し、医療施設の勤務者等に幅広く行政検査を実施することは可能と通知したが、本市の進捗状況を尋ねる。

**市長**

本市はこれまでも医療機関等で新型コロナウイルス感染症患者が発生した際に医師が必要と判断した場合等には幅広くPCR検査の対象とするとともに、行政検査も適宜実施してきた。国の方針により実施していくうえで検査体制の整備拡充等が必要であるため、本市は今回身近な診療所等での検査を可能とするための補正予算を計上した。今後も国等の動向を注視するとともに、抗原検査キットの活用も含め研究していく。



公明党 渡辺 徹  
フェリー事業者への支援について

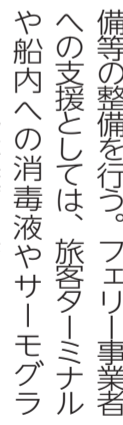
30分

**議員** 新門司地区における新造船投入に伴う本市の対応状況と、新型コロナウイルス感染症拡大により厳しい経営環境に直面しているフェリー事業者に対する支援策について尋ねる。

**市長**

新造船投入への対応としては、泊地のしゅんせつや係留施設、荷さばき地等の整備を進めており、今後も照明設備等の整備を行う。フェリー事業者への支援としては、旅客ターミナルや船内への消毒液やサーモグラフの設置等に係る費用や、移動制限期間の港湾施設使用料等に相当する費用を助成するための補正予算を計上した。今後も、人流と物流の両面で重要な役割を担うフェリー事業者への影響に注視していく。

新造船投入への対応としては、泊地のしゅんせつや係留施設、荷さばき地等の整備を進めており、今後も照明設備等の整備を行う。フェリー事業者への支援としては、旅客ターミナルや船内への消毒液やサーモグラフの設置等に係る費用や、移動制限期間の港湾施設使用料等に相当する費用を助成するための補正予算を計上した。今後も、人流と物流の両面で重要な役割を担うフェリー事業者への影響に注視していく。



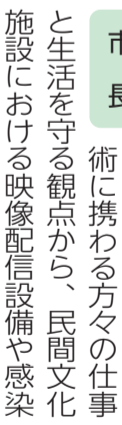
日本共産党 出口 成信  
文化芸術活動の支援について

30分

**議員** 本市は「映画の街・北九州」を標榜しているが、コロナ禍で苦しむ文化芸術活動を支援する「文化芸術活動再開支援事業」の助成対象から映画を除外し、実演芸術に限定している。映画上映も対象とすべき。

**市長**

本市は、まずは文化芸術に携わる方々の仕事と生活を守る観点から、民間文化施設における映像配信設備や感染防止対策、実演芸術活動に対する施設使用料の助成や、アーティスト等による作品制作等を独自に支援してきた。新たに映画鑑賞や上映等の活動を支援対象とすることは考えていないが、今後もフィルム・コミッション事業を推進し、映画文化の裾野を広げていく。



自由民主党 三原 朝利  
令和元年度決算について

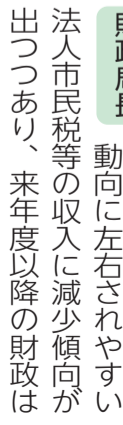
30分

**議員** 新型コロナウイルス感染症の影響で、どの自治体においても大幅な収入減が予測されるが、次年度以降に想定される財政状況及び市税収入減等に備えた財政運営のあり方について、本市の見解を尋ねる。

**市長**

本市は既に、景気の動向に左右されやすい法人市民税等の収入に減少傾向が出つつあり、来年度以降の財政は相当厳しい状況になると見込まれる。これに対応するため、税収減等に対しては地方債活用の検討や、市未利用地売却等の徹底した財源確保等を図るとともに、来年度の予算編成においては雇用や事業継続等、将来の税源かん養につながる政策への重点化を図るなど持続可能で安定的な財政運営に努める。

本市は既に、景気の動向に左右されやすい法人市民税等の収入に減少傾向が出つつあり、来年度以降の財政は相当厳しい状況になると見込まれる。これに対応するため、税収減等に対しては地方債活用の検討や、市未利用地売却等の徹底した財源確保等を図るとともに、来年度の予算編成においては雇用や事業継続等、将来の税源かん養につながる政策への重点化を図るなど持続可能で安定的な財政運営に努める。



ふおかネット 讚井 早智子  
子ども・若者の意見を生かすまちづくりについて

30分

**議員** 将来を担う子ども・若者の声を更に市政に取り入れ、政策形成等に反映させるべき。「青少年モニター制度」の導入や、ふるさと納税等を活用し子どもたちの活動を支援する「北九州子どもファンド」の設置について尋ねる。

**市長**

本市は子どもや若者の声を市政に反映するため、若者を対象としたアンケート調査やワークショップなどを行い、実施可能な政策提案には実際に取り組んでいる。また、市計画策定時にも多くの子どもたちから意見をいただいております。今後も青少年モニター制度等を参考に工夫しながら意見を聞いていく。ふるさと納税等の寄付も子どもたちの主体的活動の財源として活用しており、今後も子どもや若者が主体的に参加できるまちづくりを進める。



本市は子どもや若者の声を市政に反映するため、若者を対象としたアンケート調査やワークショップなどを行い、実施可能な政策提案には実際に取り組んでいる。また、市計画策定時にも多くの子どもたちから意見をいただいております。今後も青少年モニター制度等を参考に工夫しながら意見を聞いていく。ふるさと納税等の寄付も子どもたちの主体的活動の財源として活用しており、今後も子どもや若者が主体的に参加できるまちづくりを進める。



議員

高齢者・障害者等が入所する施設において犠牲者を出さないための、災害発生時の情報伝達方法を含めた本市の平時からの取り組みや、高齢者等の避難支援について尋ねる。

市長等

土砂災害警戒区域等にある施設には毎年、出水期前までに避難確保計画策定と避難訓練実施の通知等を行うとともに、災害時には本市独自の取り組みとして、避難に関する情報をFAXで直接配信し適切な避難行動につながるよう支援している。また、支援が必要な高齢者や障害者の名簿を本人の了解を得た上で自治会等に提供し、避難支援等に活用していただいている。今後も高齢者や障害者等が安心して暮らせるまちづくりに努めていく。



議員

市街化調整区域への区分見直しについて  
市街化区域の市街化調整区域への区域区分の見直し案について、地域住民や地権者等の合意が得られない場合や意見書が提出された場合は、予定を変更しても案を見直すべきと考えるが、見解を尋ねる。

市長

区域区分の見直しは災害の恐れがある地域等での新たな開発を抑制し、より安全で暮らしやすいまちなかへ居住を誘導することなどを目的としている。見直し候補地の住民等への説明や意見交換の結果、自治会等一定数の総意による具体的な提案については重く受け止め、今後も地域住民の声をしっかりと聞きながら進めていく。



議員

サッカーのギラヴァンツ北九州は現在J2首位、フットサルのボルフレット北九州は今季F1に昇格するなど両チームの活躍は市民にとって明るいニュースである。市民一丸となり応援する機運を高めるべき。

市長

本市はチームの意見も聞きながら、ホームゲームへの市民招待や、あらゆる媒体でのPRなどにより新たなファンの掘り起こしなどに努めるとともに、パブリックビューイングを新たにボルフレットでも実施するなど、応援機運の醸成に努めている。両チームの活躍はシビックプライドにもつながることから引き続き、市民や地元企業等と一体となって応援していきたい。



議員

性暴力は決して許すことができない悪質な犯罪である。その根絶のためには、誰もが「加害者にも被害者にも傍観者にもならない」社会を作りあげることが最も重要であると考え、見解を尋ねる。

市長

本市は安全・安心条例において子どもと女性を特に配慮すべき対象と位置付け、同条例行動計画の柱の一つを「性暴力を根絶するための取り組みの推進」とし、性暴力根絶に向けた小中学校での教育等に取り組んでいる。今後は更に、犯罪の予防等を行う、「日本トップクラスの安全なまち」を目指し全力で取り組む。

9月15日 一般質問



議員

木屋瀬地区は浸水想定区域が広く、浸水深も深い。高台にあるイオンモール直方の駐車場を一時的な避難場所として使用できるよう、イオンや直方市と協議し、早期に実現すべきと考えるが、見解を尋ねる。

危機管理

木屋瀬地区は洪水時の適切な避難所が無いため、平成30年に上階避難が可能な木屋瀬小学校の3階部分を避難所として指定したが、浸水想定区域が広範なため、居住地によっては市外の施設に避難したほうが適切な場合もある。イオンモール直方の駐車場を本市の指定緊急避難場所として利用できるよう、直方市や当該施設との協議を進めていく。



議員

電子母子手帳の民間アプリを、国の施策やオンラインによる保健指導のツールとして活用し、妊産婦の支援や夫・祖父母等との子どもの成長の共有による子育ての輪の拡大のため、導入を検討してはどうか。

市長

国は令和5年度を目途に民間アプリと自治体の個人情報提供を連動させ、予防接種等の情報提供や申請等ができるサービスを全国展開するとしており、本市は今年度中に、妊婦健診や子どもの成長発達の記録等ができる民間アプリを活用した電子母子健康手帳の導入を考えている。今後は妊産婦の方々が安心して出産育児ができるよう支援していく。



議員

サッカーや音楽フェスなどが開催されるミクニワールドスタジアム北九州の活用について

市民文化

スタジアムは、昨年開スポーツ局長 催されたラグビーワールドカップでのウェールズ代表のキャンプなどラグビーファンを沸かせた実績がある。新リーグではホームゲームを開催できるスタジアムの確保を参入要件としているため、6月に、新リーグ参入を目指すトップリーグなどのチームから協力依頼があり、リーグの試合を優先しつつ協力する旨回答した。今後はラグビーを通じて、まちのにぎわい創出につなげていく。

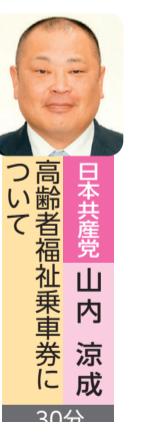


議員

「建築界のノーベル賞」と言われる「プリツカー賞」を受賞された磯崎新氏の設計による市立美術館等の建築物は、本市のPRにも大きな役割を果たしている。これらをライトアップし、日本新三大夜景都市である本市の目玉としてはどうか。

市長

本市は小倉城等のライトアップを行い夜景観光を推進するとともに、磯崎氏の作品の見学ツアーなども行っている。磯崎氏設計の建築物のライトアップについては、同氏との協議を要するなど慎重な検討が必要であるが、夜間景観のグレードアップのため、どの建築物をライトアップするかなども含め検討を進めたい。

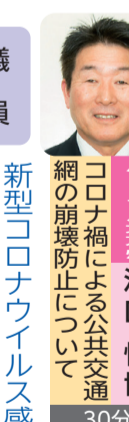


議員

高齢者の移動を支援する事業について、名古屋市は65歳以上を対象に、所得に応じた利用者負担で年間乗り放題のパスを交付し、その効果も検証している。本市も、市民が望む高齢者福祉乗車券を導入すべき。

保健福祉局長

本市では、各交通機関の事業者による割引制度の実施や、本市のおでかけ交通事業等により、高齢者が外出しやすい環境が整えられている。高齢者への交通費の助成には多額の事業費を要し、制度の廃止等を行った都市もあることから福祉乗車券の導入は考えていないが、買い物支援や健康づくりなど高齢者の生活支援の充実等に一層努める。



議員

新型コロナウイルス感染症の影響で公共交通網が崩壊の危機に直面している現状や、社会インフラである公共交通網を将来にわたり維持するため本市の考えについて尋ねる。

市長

公共交通利用者数は前年を大幅に下回り各交通事業者の経営状況は非常に厳しい。このままでは路線廃止等による市民生活への影響や都市の活力低下が懸念される。そのため本市は地域を支える公共交通事業者の事業継続支援のため、運行経費の支援等に関する補正予算の計上や、乗り継ぎ環境の整備等についての事業者との協議を行っている。今後も持続可能な公共交通ネットワークの形成にしっかりと取り組む。

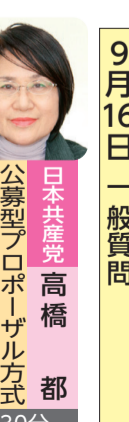


議員

市制60周年を迎える令和5年に向け、全国初となる北九州市オリジナルの当地ガンブラ（ガンダムのプラモデル）を制作し、本市の観光振興やイメージ向上に活用してはどうか。

市長

機動戦士ガンダムは幅広い世代が知る、国のフルジャパン戦略を代表するコンテンツであるが、ご当地プラモデルの制作については本市の歴史や文化との親和性や、費用対効果等の課題がある。本市は日本を代表する漫画家を輩出していることなどもあり、メディア芸術の活性化に取り組んできたことから、今後周年事業を検討する過程で、プラモデルの制作も含め様々な角度から研究していきたい。



議員

公募型プロポーザル方式（総合評価方式）による大里地域居住ゾーン開発事業の、事業者の選定結果に疑問がある。透明性を確保するため、選定の基準や公表等のルールづくりが必要ではないか。

企画調整局長

事業予定者の選定方法や審査基準等は、有識者及び地元団体からなる事業者検討会での議論を踏まえ決定・公表し、この基準等に基づく同委員会による総合評価が最も高い事業者を決定・公表した。今後は、選定プロセスの透明性の確保に努め、ルールづくりについても検討していきたい。



**議員** 公明党 渡辺 修一  
公共交通について  
30分

新型コロナウイルス感染が大幅に減少し、公共交通事業者の経営は非常に厳しい。市民生活に必要不可欠な生活交通の維持のため、事業者への切れ目のない支援が必要と考えるが、見解を伺う。

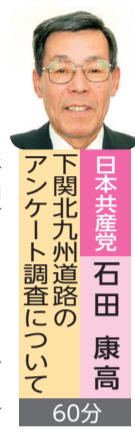
**市長** 本市は公共交通事業者の負担軽減のため、7月から車内の仕切りカーテンの設置経費等を助成するとともに、事業者の運行経費助成に関する補正予算を計上し事業継続を支援している。また、持続可能な公共交通維持のため、家族等で利用できる1日フリー乗車券の販売を支援し利用促進を図っている。今後も事業者と連携し、市民の生活を支える公共交通の維持に努めていく。



**議員** ハートフル北九州 奥村 直樹  
児童虐待対応に関するAIの活用について  
30分

過去の児童虐待に関するデータをAIに分析させ、実際の虐待通告に対して虐待の重篤度や一時保護の必要性等を瞬時に予測することで児童福祉司の判断を支援するシステムを導入してはどうか。

**市長** 国は、虐待事案に関するデータを収集してAIで解析し、緊急性の判断に資するツールの開発を加速化するとしており、三重県では重篤度を予測し業務に役立てる実証実験が行われた。本市は、通告記録等を職員間で共有するシステムを活用し迅速な判断を行うとともに、児童福祉司の増員や専門性の向上等を図っているが、今後は先進自治



**議員** 日本共産党 石田 康高  
下関北九州道路のアンケート調査について  
60分

新型コロナウイルス対策に全力を挙げるべき時に、事業費が3500億円にも膨らんだ根拠や採算性、活断層対策等を示さず、下関北九州道路に関する沿線住民等へのアンケート調査が行われている。これら根拠等を示すべき。

**市長等** アンケート調査は同道路の必要性等の賛否を問うものではなく、計画内容の透明性を高め、最適ルート案等の検討に必要な住民等の意見を把握するために行っており、また、同道路の整備手法や事業主体が決まっていないため、現状では採算性等の情報を含めることが困難である。今後、国において採算性等が明らかになれば適宜、議会等に報告しながら検討を進めていく。



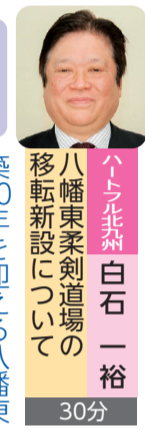
**議員** ハートフル北九州 森本 由美  
コロナ禍による生活困窮者への支援について  
30分

コロナ禍による景気後退で、年末に向けて生活困窮者の増加が懸念される。仕事や生活を総合的に支援するため各区の相談窓口である「いのちをつなぐネットワークコーナー」の相談体制の強化を図るべき。

**市長** 本市では、各区役所の同コーナーにおいて生活困窮者等からの相談に応じ、住居確保給付金の支給や貸付制度のあっせんなどきめ細かな対応を行っている。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い相談件数が増加

体の取り組みも参考に、AIの活用について検討する。

傾向にあるため、区役所内部での応援体制を組むほか、大規模区等では相談窓口の担当者を増員した。今後も相談状況を注視し、迅速な対応と支援が行えるよう必要に応じて体制の強化充実を図る。



**議員** ハートフル北九州 白石 一裕  
八幡東柔剣道場の移転新設について  
30分

築40年を迎える八幡東柔剣道場は空調設備がなく、近年は夏場の利用者数が少ない。防具や胴着の着用等による熱中症の可能性も考慮し、再整備を進めている桃園公園地域に移転新設してはどうか。

**企画調** 八幡東柔剣道場は公共  
**整局長** 施設マネジメント実行  
計画において約20年後に廃止を検討する施設と位置付けているが、先日、隣接する金融機関から本店拡充のため柔剣道場用地を取得したいとの要望があった。このことは地域経済活性化のうえで大きな意味を持つため、今後、廃止に伴う代替機能確保の必要性や利用者への配慮、魅力あるまちづくりの観点等総合的に判断し検討を進める。

**「北九州市議会基本条例」を改正!!**

政令指定都市の市議会として初めて、新型コロナウイルス感染症をはじめとする健康危機などが発生した際に、本市議会として「市民の安全と安心を守り抜く」という、力強い決意を定める規定等を追加しました。

**決算特別委員会** 市長質疑の様子は、市議会ホームページでご覧いただけます。  
9月28日に行われた市長への質疑項目です。http://www.city.kitakyushu.lg.jp/sigikai/g0200110.html

**第1分科会**

**【所管】**  
・会計室・秘書室・広報室・企画調整局  
・総務局・財政局・産業経済局・港湾空港局  
・公営競技局・農業委員会  
・他の常任委員会の所管に属しない事項

**【質疑項目】**

- 自由民主党**
  - スタートアップの支援について
- 公明党**
  - 広告事業について
  - 日本遺産・シュガーロードを活かした取り組みについて
  - SNSを活用した広報について
- ハートフル北九州**
  - 廃校施設の利活用について
  - 市職員及び退職職員の地域参加について
  - 洋上風力発電事業について
- 自民の会**
  - 三セク債の償還等について
  - 令和元年度港湾整備特別会計の主要施策について
  - モデルプロジェクト再配置計画推進事業について
- 日本共産党**
  - 北九州市立大学をはじめとする市内大学への支援について
  - 大里モデルプロジェクトのプロポーザル契約について

**第2分科会**

**【所管】**  
・市民文化スポーツ局・教育委員会  
・保健福祉局・子ども家庭局

**【質疑項目】**

- 自由民主党**
  - 感染症対策について
  - 大規模スポーツ大会の実施及び誘致について
- 公明党**
  - 介護予防事業の成果と介護ケアプランへのAI等の活用について
  - 障害者への日常生活用具の給付について
  - 養育費の不払いについて
- ハートフル北九州**
  - 児童虐待の未然防止のための未就園児等への支援策について
  - ひきこもりの人及びその家族に対するアウトリーチ支援について
  - 妊娠からの子育て支援について
- 自民の会**
  - 本市のプロスポーツの支援について
  - 感染症等に即応する体制づくりについて
  - インフルエンザ予防接種の補助対象の拡大について
- 日本共産党**
  - 高齢者福祉乗車券の実施について
  - 公の施設の使用料値上げによる利用者の減少について
  - 少人数学級の速やかな実現について
- ふくおかネット**
  - 学校教室内の無線LANによる電磁波対策について
- 村上さとこ**
  - 新型コロナウイルス感染症への初動対応について
- パートナーシップ北九州**
  - 養育費の不払い解消に向けた取り組みについて

**第3分科会**

**【所管】**  
・危機管理室・環境局・消防局・上下水道局  
・技術監理局・建設局・建築都市局・交通局

**【質疑項目】**

- 自由民主党**
  - ドクターカーの現状と連携について
  - 下関北九州道路について
  - 地域防災について
- 公明党**
  - 地域防災計画の次期計画策定における自主避難所の考え方について
  - 有機フッ素化合物の調査について
  - 北九州都市高速道路日明出口の安全対策と西港町交差点の渋滞対策について
- ハートフル北九州**
  - 福祉優待乗車証制度について
  - 到津の森公園の施設を活用した団体利用の促進について
- 自民の会**
  - 市営住宅の空き室対策について
  - 地籍調査について
- 日本共産党**
  - 温室効果ガス削減の取り組みについて
  - 下関北九州道路について

**可決した意見書・決議**

市議会では、市政や市民生活に関わりの深い事柄について、国や関係機関への意見書の提出や決議を行っています。今定例会では7件の意見書を可決しました。その件名の一部をご紹介します。

○新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

**請願・陳情の審議結果**

請願1件、陳情1件が採択、請願14件、陳情135件が継続審査となりました。

**お知らせ**

- 視覚障害(1級か2級)のある方に、市議会だよりの点字版、テキスト版CD、音声版CDなどを無料でお届けします。
- 【問い合わせ先】市議会事務局政策調査課 ☎582-2632 FAX 582-2685
- 聴覚障害のある方が本会議の傍聴を希望する時は、要約筆記者や手話通訳者の派遣先を紹介しています。事前にお問い合わせください。
- 【問い合わせ先】市議会事務局総務課 ☎582-2621 FAX 561-1021

**〈お詫び〉**

令和2年8月1日号の1ページ「公明党 山本眞智子議員」の質疑に対する市長答弁の文中に、記載の誤りがありました。[抗体検査キットを配布し]の箇所は、正しくは「抗原検査キットを配布し」です。お詫び申し上げます。